

株主メモ

| | | |
|--------|-------------------|-------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 3月31日 |
| | 期末配当 | 3月31日 |
| | 中間配当 | 9月30日 |

上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 8692
単元株式数 100株
公告方法

電子公告により行います。

<http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html>

ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株式事務および特別口座に関するお問合せ先

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

当社証券代行部

株式事務に関するご照会
特別口座に関するご照会

電話 0120-255-100（通話料無料）

電話 0120-351-465（通話料無料）

受付時間9：00～17：00

（土・日・祝祭日、12月31日～1月3日を除く）

〈株式に関する各種手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求および買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記当社証券代行部）へお申出ください。なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記当社証券代行部までお申出ください。

株式会社 だいこう証券ビジネス

東京本部

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町13番1号（本部ビル）

TEL (03) 3666-2231（代表）

本社

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号（大証金ビル）

TEL (06) 6203-1751（代表）

<http://www.daiko-sb.co.jp>

第54期 年次報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

Business Report

証券・金融界の発展を支える「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化





代表取締役社長 **山本 晃**

証券業務の総合的プラットフォームとして進化

私ども『だいこう証券ビジネス』は、これまで構築してきた証券取引の全過程を一貫して提供する「クリアリングファーム」のビジネスモデルを基盤に「IT系サービス」「商品提供機能」など高付加価値なサービスを拡充し、「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化することを目指しています。これにより、証券・金融界のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第54期（2010年3月期）の決算内容等についてご報告いたします。

【当期の業績を振り返って】

当連結会計年度の経営成績につきましては、株式市況の低迷および株券電子化による当社グループの事業環境の大きな変化により、営業収益は135億39百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。損益面におきましては、全社的な経費削減に努めたものの、営業損失は9億38百万円（前連結会計年度は営業利益17億10百万円）、経常損失は8億44百万円（前連結会計年度は経常利益18億69百万円）となりました。

また、次期以降の「持続的な成長」を図るために実施いたしました諸施策による「構造改革」費用の発生などに伴い、当期純損失は59億57百万円（前連結会計年度は当期純損失13億89百万円）となりました。

【アクション・プランの実行】

事業環境が大きく変化する中、当社グループでは抜本的な対応を検討し、更なる「持続的な成長」を図るため、「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化するとともに、重点事業領域である「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」に経営資源を集中させ、効率的で高付加価値なサービスを提供することを基本方針とした「基本戦略」を策定いたし

ました。

そして、この「基本戦略」を実現するための「アクション・プラン」を決定し、当連結会計年度を「構造改革期」と位置づけ、業績の回復と再成長（営業利益赤字脱却）に向けた諸施策を全て計画どおりに実行いたしました。

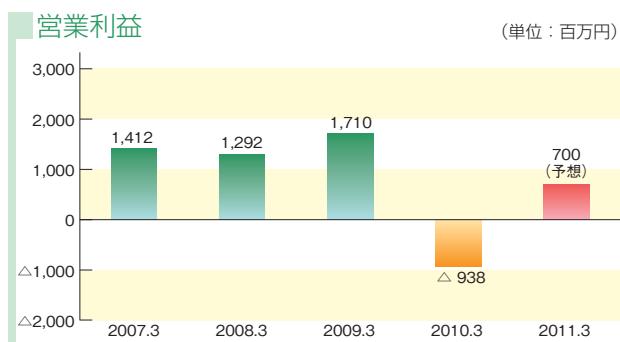
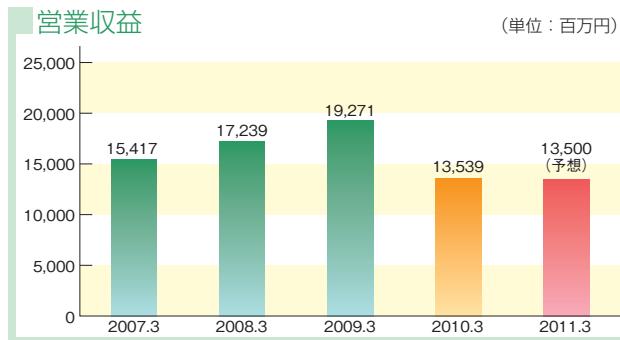
具体的には、不採算業務の見直し・事務所コストの削減・総額人件費の削減等に取り組み、大幅な費用削減を実現いたしました。更に、事業全般において採算性を含め考慮した結果、将来的に投資額の回収が一部見込めない業務におけるシステム・機器などについては、減損損失を特別損失として計上いたしております。

一方、営業面においては、企業における情報資産の管理をトータルサポートする「D-FINDS（電子文書管理サービス）」、「CLS（間接口座管理サービス）」などの高付加価値サービスについて積極的な事業展開を開始いたしました。

これらの諸施策により再構築した業務運営体制をベースに、次期を「収益基盤確立期」と位置づけ、「営業利益黒字化」を目標に、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての機能を充実させるため、引き続き、業務の標準化や高付加価値なサービスの提供を強力に推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月



営業収益

当連結会計年度の営業収益は、「D-FINDS（電子文書管理サービス）」および「CLS（間接口座管理サービス）」などの新規業務の開始による増加があったものの、株券電子化による上場株券保管業務・名義書換取次業務・実質株主関連事務の消滅、市況の影響による振替決済業務、市場執行業務、メーリング業務、および貸金業務の減少などにより、135億39百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

営業費用・一般管理費

営業費用については業務の消滅、業務取扱量の減少に伴い支払手数料および貸金業務に係る金融費用が減少したため、58億83百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

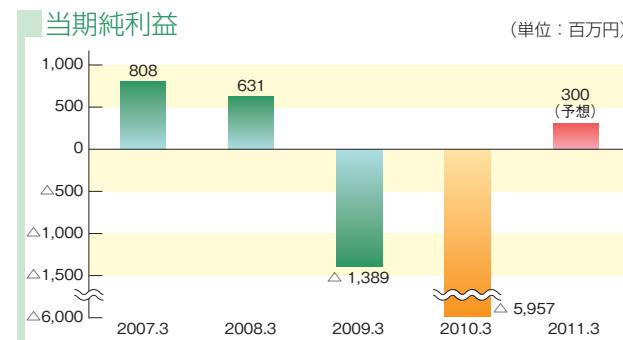
一般管理費については株券電子化への対応として、業務の効率化、事業所集約などの費用削減策を実施した結果、人件費および減価償却費を除く物件費が減少しました。一方、株券電子化に伴うシステム開発などを行った結果、減価償却費が増加したため一般管理費合計は85億95百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

結果、営業収益の減少を費用の減少で吸収することができず、営業損失は9億38百万円となりました。

特別損失の内訳

(単位：百万円)

| | 2010年3月期 |
|--------------------|----------|
| 固定資産の減損損失 | 2,672 |
| システム資産・その他固定資産の除却等 | 709 |
| 希望退職関連 | 958 |
| 移転費用関連 | 165 |
| 投資有価証券関連 | 232 |
| 金融商品取引責任準備金 | 138 |
| 計 | 4,877 |



特別損失

当連結会計年度に実施した「アクション・プラン」に基づく諸施策により、業務見直しによる固定資産の除却、希望退職制度の実施、事業所集約のための移転費用などの「構造改革」費用が発生しております。加えて全社的な業務採算性の見直しにより、一部業務にて固定資産の減損損失が発生したことなどから特別損失を48億77百万円計上しました。以上の結果、当期純損失は59億57百万円となりました。

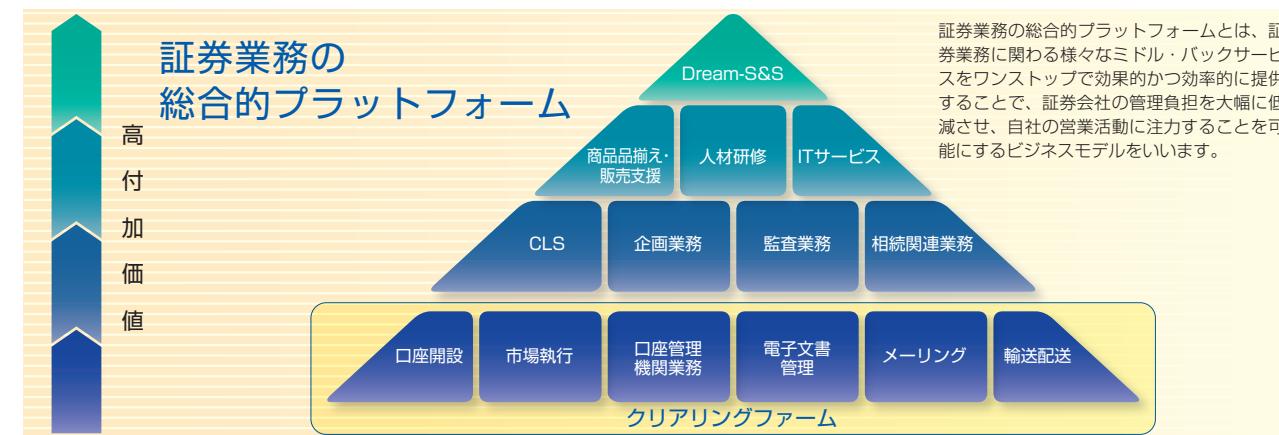
次期の見通し

当連結会計年度に実施した「アクション・プラン」に基づく諸施策の効果等を受け、次期の業績につきましては、営業収益135億円（当連結会計年度比39百万円減）、営業利益7億円（当連結会計年度比16億38百万円増）、経常利益8億円（当連結会計年度比16億44百万円増）、当期純利益3億円（当連結会計年度比62億57百万円増）を予想しております。また年間配当金については1株当たり15円（中間7円50銭・期末7円50銭）を予想しております。

基本戦略「アクション・プラン」概要

当社グループは、「持続的な成長」を図るため重点事業領域である「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」に経営資源を集中させ、効率的で高付加価値なサービスを提供することで「証券業務の総合的プラットフォーム」として進化していくことを基本方針とする「基本戦略」および「アクション・プラン」を策定いたしました。

第54期（2010年3月期）を「構造改革期」、第55期（2011年3月期）を「収益基盤確立期」、第56期（2012年3月期）を「収益基盤拡大期」と位置づけ、「全社的な経費削減」、「業務体制の効率化」および「サービスの高品質化」の三つを柱として構造改革に向け鋭意取り組んでおります。



54期（構造改革期）

営業利益赤字脱却の施策実施

不採算業務の見直し、システム関連コストの削減、希望退職制度の実施等に加え、業務運営体制を再構築するなど、次期以降の成長のための構造改革を断行いたしました。

【全社的な経費削減】

業務見直しによるシステム関連コストの削減、固定資産の処分等を実施いたしました。

また、事務所コストの削減のため、メーリングセンターの1ヶ所集約、大阪事務所の本社移転などを実施いたしました。

株券電子化後の適正な人員規模へと移行するための希望退職制度の実施や、役員報酬の一部返上により総額人件費の削減を図りました。

なお、第54期において全社的な業務採算性を見直しにより、一部業務にて固定資産の減損処理を実施いたしました。

【業務体制の効率化】

業務品質の更なる向上を図るため、部署の統廃合や新設など組織変更を実施いたしました。また、100%子会社である株式会社だいこうエンタープライズを吸収合併することにより業務の効率化を図りました。

【サービスの高品質化】

業務フローの標準化やサービスレベルの向上等を企画・推進する業務企画室の設置や営業推進部の人員増強による営業機能強化を図りました。また、「D-FINDS（電子文書管理サービス）」や「CLS（間接口座管理サービス）」、昨年12月に開始した「相続手続き事務代行サービス」など、新たな高付加価値サービスの積極的な展開に努めてまいりました。

55期（収益基盤確立期）

営業利益黒字化

第54期に再構築した業務運営体制をベースに安定した収益基盤を確立し、第55期を「収益基盤確立期」と位置づけ、「営業利益黒字化」を目標として、業務の標準化、高付加価値なサービスの提供を推進してまいります。

【業務体制の効率化】

「サービスの高品質化」につながる新たな投資については積極的に取り組むとともに、外部環境の変化に柔軟に対応可能な体制を構築して業務運営に取り組んでまいります。

【サービスの高品質化】

地銀系証券会社向けに展開している「Dream-S&S」をはじめ、既に開始しております「D-FINDS（電子文書管理サービス）」、「CLS（間接口座管理サービス）」などの高付加価値サービスは順調に拡大しております。また、新たな「サービスの高付加価値化」につながる業務についても準備を進めており、今後も積極的に取り組んでまいります。

56期（収益基盤拡大期）

営業利益の拡大

高付加価値なサービスの提供により収益基盤を拡大するとともに、証券・金融界のインフラストラクチャーとしての社会的な使命を果たしてまいります。

【業務体制の効率化】

- 人的業務のIT化等の業務進化
- 海外BPO拡大
- 効率的グループ体制の構築

【サービスの高品質化】

- Dream-S&Sの拡大・既存取引の深耕
- 新サービスの拡大
- M&Aによる不連続成長の検討
- 企画・研修系サービスの拡大

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目 | 前期 (2009年3月31日) | 当期 (2010年3月31日) | 科目 | 前期 (2009年3月31日) | 当期 (2010年3月31日) |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 1 (資産の部) | | | 2 (負債の部) | | |
| 流動資産 | 57,720 | 36,299 | 流動負債 | 33,826 | 15,682 |
| 現金及び預金 | 14,688 | 9,665 | 短期借入金 | 1,670 | 1,620 |
| 預託金 | 1,606 | 606 | 信用取引負債 | 16,880 | 7,917 |
| 営業貸付金 | 4,588 | 6,799 | 有価証券担保借入金 | 400 | 592 |
| 短期貸付金 | 5,000 | - | 短期受入保証金 | 12,871 | 3,998 |
| 信用取引資産 | 20,048 | 11,747 | その他 | 2,003 | 1,552 |
| 有価証券担保貸付金 | - | 2,883 | 固定負債 | 1,405 | 1,188 |
| 営業未収入金 | 1,639 | 1,226 | 退職給付引当金 | 835 | 662 |
| 有価証券 | 161 | 211 | その他 | 569 | 526 |
| 短期差入保証金 | 9,996 | 3,123 | 特別法上の準備金 | 536 | 675 |
| その他 | 473 | 390 | 負債合計 | 35,768 | 17,546 |
| 貸倒引当金 | △ 481 | △ 354 | 3 (純資産の部) | | |
| 固定資産 | 9,554 | 6,809 | 株主資本 | 35,284 | 24,294 |
| 有形固定資産 | 2,456 | 1,813 | 資本金 | 8,898 | 8,902 |
| 無形固定資産 | 2,655 | 297 | 資本剰余金 | 11,722 | 11,725 |
| 投資その他の資産 | 4,441 | 4,698 | 利益剰余金 | 14,717 | 3,720 |
| 投資有価証券 | 3,504 | 4,109 | 自己株式 | △ 53 | △ 53 |
| その他 | 1,014 | 610 | 評価・換算差額等 | △ 4,496 | 484 |
| 貸倒引当金 | △ 77 | △ 21 | その他有価証券評価差額金 | 97 | 484 |
| 資産合計 | 67,274 | 43,109 | 土地再評価差額金 | △ 4,594 | △ 0 |
| | | | 新株予約権 | 84 | 75 |
| | | | 少数株主持分 | 633 | 709 |
| | | | 純資産合計 | 31,506 | 25,562 |
| | | | 負債純資産合計 | 67,274 | 43,109 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

1 【資産の部の減少について】

流動資産は、営業貸付金および有価証券担保貸付金が増加したものの、現金及び預金、短期貸付金が減少したほか、株式市況の低迷などにより信用取引資産、短期差入保証金および預託金が減少いたしました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したものの、ソフトウェアなどの減損処理による減少がありました。

2 【負債の部の減少について】

流動負債は、株式市況の低迷などにより信用取引負債および短期受入保証金が減少いたしました。

3 【純資産の部の減少について】

当期純損失の計上などにより利益剰余金が減少いたしました。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目 | 前期 (2009年4月1日～ 2009年3月31日) | 当期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益 | 19,271 | 13,539 |
| 営業費用 | 7,376 | 5,883 |
| 営業総利益 | 11,894 | 7,656 |
| 一般管理費 | 10,183 | 8,595 |
| 営業利益 (△は損失) | 1,710 | △ 938 |
| 営業外収益 | 190 | 97 |
| 営業外費用 | 31 | 3 |
| 経常利益 (△は損失) | 1,869 | △ 844 |
| 特別利益 | 13 | 200 |
| 特別損失 | 1,936 | 4,877 |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △ 54 | △ 5,521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 303 | 271 |
| 法人税等調整額 | 879 | 28 |
| 少数株主利益 | 151 | 135 |
| 当期純損失 (△) | △ 1,389 | △ 5,957 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目 | 前期 (2009年4月1日～ 2009年3月31日) | 当期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,401 | △ 8,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,251 | 3,696 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,615 | △ 554 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減) | 8,764 | △ 5,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,085 | 14,849 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,849 | 9,727 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 (要旨) (2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科目 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 | |
|----------------------|-------|--------|----------|------|----------|--------------|----------|---------|--------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | | | | 評価・換算差額等合計 |
| 前期末残高 | 8,898 | 11,722 | 14,717 | △ 53 | 35,284 | 97 | △ 4,594 | △ 4,496 | 84 | 633 | 31,506 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | 6 | | | | | | 6 |
| 剰余金の配当 | | | △ 445 | | △ 445 | | | | | | △ 445 |
| 当期純損失 (△) | | | △ 5,957 | | △ 5,957 | | | | | | △ 5,957 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △ 4,594 | | △ 4,594 | | | | | | △ 4,594 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | 386 | 4,594 | 4,980 | △ 9 | 75 | 5,046 |
| 当期変動額合計 | 3 | 3 | △ 10,997 | △ 0 | △ 10,990 | 386 | 4,594 | 4,980 | △ 9 | 75 | △ 5,943 |
| 当期末残高 | 8,902 | 11,725 | 3,720 | △ 53 | 24,294 | 484 | △ 0 | 484 | 75 | 709 | 25,562 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 株式の状況

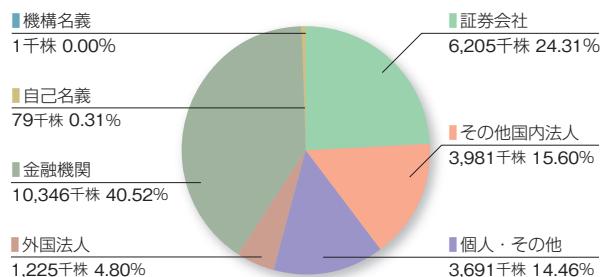
| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 66,240,000株 |
| 発行済株式総数 | 25,529,800株 |
| 株主数 | 4,123名 |

■ 大株主の状況

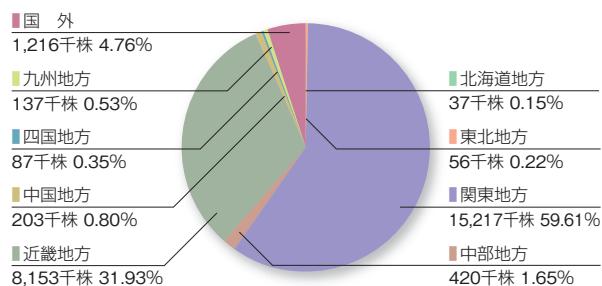
| 会社名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------|-------------|-------------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 5,133 | 20.17 |
| 大阪証券金融株式会社 | 4,989 | 19.60 |
| 株式会社野村総合研究所 | 2,535 | 9.96 |
| 株式会社りそな銀行 | 699 | 2.74 |
| 株式会社三井住友銀行 | 699 | 2.74 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 690 | 2.71 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 690 | 2.71 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口) | 673 | 2.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) | 642 | 2.52 |
| 株式会社池田銀行 | 572 | 2.24 |

(注) 持株比率は自己株式(79,324株)を控除して計算しています。

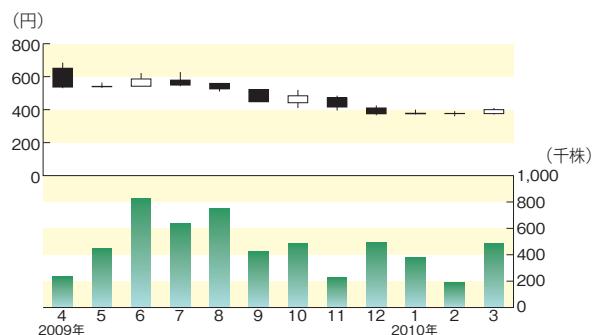
■ 所有者別株式数



■ 地域別株式数



■ 株価・出来高の推移 (2009年4月1日～2010年3月31日)



■ 会社概要

社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
 英 文 社 名 Daiko Clearing Services Corporation
 設 立 1957年5月
 資 本 金 89億2百万円
 所 在 地 [東京本部]
 東京都中央区日本橋兜町13番1号(本部ビル)
 〒103-0026 ☎(03)3666-2231(代表)
 [本 社]
 大阪市中央区北浜二丁目4番6号(大証金ビル)
 〒541-8583 ☎(06)6203-1751(代表)

■ 支社

横 浜 支 社 名 古 屋 支 社 広 島 支 社
 新 潟 支 社 京 都 支 社 高 松 支 社
 金 沢 支 社 岡 山 支 社 福 岡 支 社

2010年3月期の期末配当について

2010年3月期の期末配当については、次のとおり決定いたしました。

- 普通株式1株につき 7円50銭
- 配当金総額 190百万円

なお、配当の効力発生日は、2010年6月28日となります。

■ 役員

(2010年6月25日現在)

代 表 取 締 役 社 長 山 本 晃
 常 務 取 締 役 小 林 博 之
 常 務 取 締 役 風 神 浩 三
 取 締 役 常 務 執 行 役 員 成 神 克 雄
 取 締 役 常 務 執 行 役 員 木 本 收
 取 締 役 船 倉 浩 史
 監 査 役 (常 勤) 安 田 新 治
 監 査 役 石 川 孝 憲
 監 査 役 忠 内 幹 昌
 監 査 役 田 口 和 夫

■ 子会社

日本クリアリングサービス株式会社
 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

株主優待ご紹介

毎年3月31日現在の株主さまに対し、次のとおり「郵便局の選べるギフト」を贈呈いたします。

- 贈呈基準
 - ・ 500株以上1,000株未満保有の株主さま 花コース
 - ・ 1,000株以上10,000株未満保有の株主さま 鳥コース
 - ・ 10,000株以上保有の株主さま 月コース



(掲載商品の一例)